

令和5年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財) 札幌下水道公社	所管課	下水道河川局経営管理部経営企画課		
		記入者	担当	鈴木	電話 011-818-3452
基本財産	20,000千円	本市出資額	10,000千円 (出資割合 50.0%)		
設立年月日	昭和58年(1983年) 4月 1日	出資年月日	昭和58年(1983年) 4月 1日		
設立・出資目的	下水道事業、河川事業及び道路事業に関する調査研究、普及啓発、資源の有効活用、施設の維持管理等を行うことにより、下水道事業、河川事業及び道路事業の円滑な推進に貢献し、もって市民生活の向上と発展に寄与することを目的とする。	沿革	昭和58年	財団法人札幌市下水道資源公社発足	
			平成19年	札幌道維持公社の事業を継承	
			平成22年	本市出資金20,000千円のうち10,000千円を返戻(市出資比率100%→50%)	
			平成24年	一般財団法人へ移行	
			令和5年	(一財) 札幌下水道公社へ名称変更	
代表者	理事長(常勤) 大平 英人(市OB)				
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② (一財) 札幌下水道公社 (50.0%) ③ ④ ⑤ ⑥				
団体所在地	〒062-0906 札幌市豊平区豊平6条3丁目2番1号下水道河川局庁舎 電話 011-818-3670				

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 下水汚泥処理施設総括管理事業 (6ページ) 東部及び西部スラッジセンターの運転管理業務の適正な履行を確保し、総合的な施設の管理、監督及び調整を行い下水道事業の円滑な推進に貢献している。また、必要な調査研究を行い施設の効率的な運転に寄与している。	② 水処理施設総括管理事業 (7ページ) 厚別、定山溪、東部、拓北、伏古川水再生プラザ及び関連施設の運転管理業務の適正な履行を確保し、総合的な施設の管理、監督を行い、下水道事業の円滑な推進に貢献している。
③ 下水道科学館管理運営事業 (8ページ) 下水道の役割・しくみ等について、楽しみながら理解してもらうための展示物を活用した紹介や様々なイベントの開催など、広報活動及び環境教育に資するための取組を進め、下水道事業の普及啓発に努めている。	④ 河川管理施設総括監理事業 (9ページ) 札幌市が民間業者に外部委託している排水機場等の点検整備業務の履行監理を行い、河川事業の円滑な推進に貢献している。
⑤ アスファルト再生事業 (10ページ) 市の工事と連動したアスファルト再生事業計画を策定し、また、3プラント間で廃材の受入量及び堆積量や再生材生産量の調整などを行い、道路工事等で発生するアスファルト廃材のリサイクル推進に寄与している。	⑥ 北海道地方下水道協会受託事業 (11ページ) 北海道地方下水道協会が実施している排水設備工事責任技術者の資格認定の試験及び責任技術者の登録と登録更新に関する業務を円滑に行い、下水道事業の発展に寄与している。
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合 100.0% (主要事業支出合計 2,591,508千円 ÷ 総支出 2,591,508千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	本市下水道事業及び河川事業における施設の維持管理の実施、また、調査研究や普及啓発等を継続的に行い、本市の重要施策を公的立場で補完・代行しており、事業の効果は十分にしている。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	個別事業における目標は達成しており、必要十分な事業が実施されている。

3 団体職員・構成員等

令和5年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成	役員任期				
役員					8	10歳代	0	40歳代	9	理事	2年
常勤理事	2	0	0	0		20歳代	5	50歳代	7	監事	4年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	15	60歳代	0	代表権のある役員 の就任年月	
非常勤理事			4			平均年齢 38.9 歳		理事長	R4.6		
非常勤監事			2		61			副理事長			
職員								職員総数の推移(人)			
常勤管理職	4	1	4	0				R03.4.1時点	65		
常勤一般職	6	2	32	12				R04.4.1時点	62		
非常勤職員			0								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分			R3年度決算	R4年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	2,934,514	2,605,496	(100.0%)	(▲ 329,018)
			経常費用(b)	2,893,541	2,591,508		(▲ 302,033)
			うち管理費等(c)	139,752	147,933	(5.7%)	(+8,181)
			うち人件費(d)	359,616	359,040	(13.8%)	(▲ 576)
			当期経常増減額(e)	40,973	13,988		(▲ 26,985)
			当期正味財産増減額(f)	26,295	7,373		(▲ 18,922)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	752,505	646,191		(▲ 106,314)
			固定資産(i)	117,850	114,743		(▲ 3,107)
			うち基本財産(j)	20,000	20,000		(0)
			負債(k)	576,227	459,432		(▲ 116,795)
		流動負債(l)	流動負債(l)	504,374	390,747		(▲ 113,627)
			固定負債(m)	71,853	68,685		(▲ 3,168)
		正味財産(n)	294,128	301,502		(+7,374)	
		借入金残高(o)	0	0		(0)	

R4年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	経常収益は、下水汚泥処理事業収益が34,416千円の増となったものの、道路再生資材販売事業収益が353,306千円の減、建設発生土再生事業収益が事業終了により12,320千円の減となったこと等により前年比329,018千円の減となった。
(b)	経常費用は修繕費が60,869千円の増となったものの、道路再生資材購入費が347,194千円の減、請負費が23,520千円の減となったこと等により前年比302,033千円の減となった。
(g)	資産は流動資産の現金預金や売掛金の減等により109,421千円の減となった。また、負債は流動負債の未払金の減等により116,794千円の減となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R3年度決算	R4年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	1,493,644	1,508,515	(+14,871)
市業務委託料	1,493,644	1,508,515	(+14,871)
うち随意契約	1,493,644	1,508,515	(+14,871)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	84,069	60,549	(▲ 23,520)
うち市業務委託分	84,069	60,549	(▲ 23,520)
再委託率	(5.6%)	(4.0%)	(▲ 1.6%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R3年度	R4年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	274,128	281,502	(+7,374)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	33.8%	39.6%	(+5.8%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	149.2%	165.4%	(+16.2%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	40.1%	38.1%	(▲2.0%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	45,146千円	42,024千円	(▲3,122千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	12.3%	13.8%	(+1.5%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	2,150千円	2,386千円	(+236千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	4.8%	5.7%	(+0.9%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	50.9%	57.9%	(+7.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	50.9%	57.9%	(+7.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	道路関連事業の終了に伴う経常収益の減少により、(2)生産性の指標は前年と比べ悪化したが、剰余金は増加しており、健全性は高いと評価できる。					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○出資の見直し						
①	市出資金	目標	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円
		実績	10,000千円	10,000千円	10,000千円	
		評価		達成	達成	
②	出資(出捐)の見直し検討	目標	検討	検討	検討	検討
		実績	検討	検討	検討	
		評価		達成	達成	
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(2)人的関与

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○市職員の派遣及び役員等への就任						
①	市派遣職員数	目標	7	7	5	3
		実績	5	7	5	
		評価		達成	達成	
②	役員の就任数(理事、監事)	目標	1	1	1	1
		実績	1	1	1	
		評価		達成	達成	
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○団体の専門性を活かした事業展開						
①	下水道事業関係研修受講者の満足度	目標		90%	90%	90%
		実績	中止	中止	94%	
		評価		未達成	達成	
②	広域化・共同化計画を踏まえた事業展開の検討	目標		検討	検討	検討
		実績	検討	検討	検討	
		評価		達成	達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○効率的な事業実施による経営の安定化						
①	正味財産期末残高	目標		250,000千円	250,000千円	250,000千円
		実績	267,833千円	294,128千円	301,502千円	
		評価		達成	達成	
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○コンプライアンスの強化						
①	コンプライアンス研修の参加率	目標		100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	
		評価		達成	達成	
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○障がいのある方の自立支援						
①	障がいのある方の雇用人数	目標		2（法定1）	2（法定1）	2（法定1）
		実績	1（法定1）	1	2	
		評価		未達成	達成	
②	障害者就労支援施設からの物品調達や業務委託額	目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上
		実績	約83万円	約22万円	約210万円	
		評価		未達成	達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報				
ホームページアドレス	https://sapporo-src.com/			
Eメールアドレス				
【経営状況等】				
<input type="checkbox"/> 定款	<input type="checkbox"/> 役員名簿	<input type="checkbox"/> 団体機構図	<input type="checkbox"/> 事業計画書	<input type="checkbox"/> 予算書
<input type="checkbox"/> 事業報告書	<input type="checkbox"/> 決算書	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画		
【事業情報等】				
<input type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input type="checkbox"/> 管理施設情報			
<input type="checkbox"/> その他（				）
ホームページ以外の情報媒体				
広報誌・冊子の発行：事業案内パンフレット、各施設案内パンフレット等				

※特記ない限り、本評価シート情報は令和5年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 下水汚泥処理施設総括管理事業

1. 事業概要	事業所管課： 下水道河川局事業推進部処理施設課	担当： 内山	電話： 011-818-3431
(1)事業内容	(1)焼却事業 各水再生プラザから発生する下水汚泥を集約し、脱水から焼却まで一括処理するスラッジセンター及びスクリーンかすや沈砂を処理する洗浄センターなどの安定的かつ効率的な運転を維持するため、両施設の運転管理（監視操作、点検保守等）の民間受託業者への監督・技術的な指導、施設修繕、施設間の運転調整等を行う業務で ① 西部スラッジセンターの脱水施設、焼却施設（手稲区手稲山口） ② 東部スラッジセンターの脱水施設、焼却施設（白石区東米里） ③ 厚別洗浄センター（厚別区厚別町山本） ④ 手稲沈砂洗浄センター（手稲区手稲山口） ⑤ 手稲前田埋立施設等（手稲区手稲前田ほか） (参考) スラッジセンターの機能 ・脱水施設(各水再生プラザから発生する下水汚泥を集約して脱水処理し焼却施設に圧送) ・焼却施設(脱水施設から圧送された脱水汚泥や搬入されたスクリーンかす・脱水汚泥を焼却) (2)調査研究事業 下水汚泥、汚泥焼却灰等の有効利用及び施設の効率的かつ経済的な運転方法の確立に関する調査・研究業務である。		
(2)事業目的	本市汚泥処理施設に係る全体的理解と供用開始から蓄積した情報・技術等をもとに、公益的な立場で総括的かつ効率的に各汚泥処理施設の運転を管理・監督・調整する。また、下水汚泥等の有効利用・運転方法に関する調査研究を行い、本市の下水汚泥の資源化・有効利用に貢献することを目的としている。		
(3)事業開始	昭和58年(1983年) 4月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)		
		収入(経常収益比)	1,207,104 (41.1%)	1,241,519 (47.7%)	(+34,415)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)		
	市業務委託料	1,207,104	1,241,519	(+34,415)		
	市指定管理費	0	0	(0)		
	市施設利用料金収入	0	0	(0)		
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)		
	その他収入	0	0	(0)		
	費用(支出)	1,174,732	1,236,716	(+61,984)		
	事業費	1,067,222	1,120,588	(+53,366)		
	管理費等	107,510	116,128	(+8,618)		
	収支差	32,372	4,803	(▲ 27,569)		
	収支比率	102.76%	100.39%	(▲ 2.37%)		
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標	
①	西部スラッジセンター	脱水汚泥含水率(単純平均%)	74.9	76.0以下	74.8	76.0以下
②		焼却灰未燃分率(最大%)	0.2	2.0以下	0.3	2.0以下
③	東部スラッジセンター	脱水汚泥含水率(単純平均%)	75.2	76.0以下	75.2	76.0以下
④		焼却灰未燃分率(最大%)	0.4	2.0以下	0.4	2.0以下
⑤	厚別洗浄センター	洗浄スクリーンかす含水率(単純平均%)	64.6	65.0以下	64.4	65.0以下
⑥	手稲沈砂洗浄センター	洗砂強熱減量(単純平均%)	8.4	8.0以下	6.1	8.0以下
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標	
①	西部スラッジセンター	汚泥脱水(処理固形物:t/年)	33,155	36,040	33,527	35,720
②		汚泥焼却(脱水汚泥:t/年)	131,655	153,459	141,525	140,081
③	東部スラッジセンター	汚泥脱水(処理固形物:t/年)	18,828	19,680	18,549	19,590
④		汚泥焼却(脱水汚泥:t/年)	67,731	66,207	64,697	76,279
⑤	厚別洗浄センター	スクリーンかす受入量(m ³ /年)	796	949	795	959
⑥	手稲沈砂洗浄センター	沈砂受入量(m ³ /年)	4,547	5,557	5,397	5,455

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 下水汚泥処理施設の安定的かつ効率的な運転、処理能力の維持は本市の下水道事業にとって極めて重要であり、運転管理受託業者への監督・技術的な指導・施設修繕、物品調達等が不可欠である。令和4年度は活動指標の目標を達成しており、当該団体が適切な指導及び調整を実施した結果と考えられる。 当該団体は本市に代わり職員を施設に常駐・巡回させることにより、職務を熟知して本市との優れた連携体制を構築している。また、処理施設の安定的かつ効率的な運転に向けて長期的な計画を立案し、計画的な整備・補修の発注・施工管理、物品調達、緊急対応、民間委託業者の指導・監督、施設間の運転調整などを行い、効率的な施設運営に向けた調査研究も継続的に実施している。よって本事業は十分な成果を上げていると評価できる。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 黒字計上することができており、事業収支は良好である。

事業評価 (2) 水処理施設総括管理事業

1. 事業概要	事業所管課： 下水道河川局事業推進部豊平川水処理センター 下水道河川局事業推進部創成川水処理センター	担当： 内山	電話： 011-818-3431
(1)事業内容	下記水再生プラザ及び関連施設の安定的かつ効率的な運転を維持するため、施設の運転管理（監視操作、点検保守等）の民間受託業者への監督・技術的な指導、施設修繕、物品調達等を行う業務である。 ① 厚別水再生プラザ及び関連施設（厚別区厚別山本ほか） ② 定山溪水再生プラザ及び関連施設（南区定山溪ほか） ③ 東部水再生プラザ（白石区東米里） ④ 拓北水再生プラザ（北区あいの里） ⑤ 伏古川水再生プラザ及び関連施設（東区伏古ほか）		市委託料（随意契約） 199,874
(2)事業目的	本市水処理施設に係る全体的理解と蓄積した情報・技術等をもとに、公益的な立場で総括的かつ効率的に水処理施設の運転を管理・監督・調整する。また、汚泥処理施設（下水汚泥処理施設総括管理事業）とも連携を取り、安定した下水処理をしていくことを目的としている。		
(3)事業開始	平成30年(2018年) 4月1日		

2. 実施結果

(1) 事業収支（単位：千円）	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入（経常収益比）	206,580	199,874	(▲ 6,706)	
	(7.0%)	(7.7%)			
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)		
市業務委託料	206,580	199,874	(▲ 6,706)		
市指定管理費	0	0	(0)		
市施設利用料金収入	0	0	(0)		
自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)		
その他収入	0	0	(0)		
費用（支出）	206,136	194,207	(▲ 11,929)		
事業費	186,571	175,701	(▲ 10,870)		
管理費等	19,565	18,506	(▲ 1,059)		
収支差	444	5,667	(+5,223)		
収支比率	100.22%	102.92%	(+2.70%)		
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
① 厚別水再生プラザ放流水質 (BOD mg/L)		6.9	12以下	6.2	12以下
② 定山溪水再生プラザ放流水質 (BOD mg/L)		2.8	2以下	1.6	2以下
③ 東部水再生プラザ放流水質 (BOD mg/L)		3.5	6以下	3.6	6以下
④ 拓北水再生プラザ放流水質 (BOD mg/L)		2.8	7以下	2.3	7以下
⑤ 伏古川水再生プラザ放流水質 (BOD mg/L)		2.8	7以下	1.6	7以下
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
① 厚別水再生プラザ総流入下水量 (千m ³ /年)		38,273	40,426	37,782	39,310
② 定山溪水再生プラザ総流入下水量 (千m ³ /年)		2,232	2,698	2,576	2,286
③ 東部水再生プラザ総流入下水量 (千m ³ /年)		11,256	11,950	11,105	11,818
④ 拓北水再生プラザ総流入下水量 (千m ³ /年)		2,912	2,969	3,042	2,943
⑤ 伏古川水再生プラザ総流入下水量 (千m ³ /年)		16,086	17,798	16,045	17,275
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	水再生プラザ及び関連施設の安定的かつ効率的な運転、処理能力の維持は本市の下水道事業にとって極めて重要であり、運転管理受託業者への監督・技術的な指導、施設修繕、物品調達等が不可欠である。令和4年度は活動指標の目標を達成しており、当該団体が適切な指導及び調整を実施した結果と考えられる。 当該団体は、本市との優れた連携体制を構築し、処理施設の安定的かつ効率的な運転に向けて、業務を熟知した職員により本市に代わって民間運転業者の指導・監督、施設間の運転調整などを行うとともに、故障した機器等の補修の発注・施工管理、物品調達、緊急時対応などを行っている。よって本事業は十分な成果を上げていると評価できる。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	黒字計上することができており、事業収支は良好である。

事業評価 (3) 下水道科学館管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課： 下水道河川局経営管理部経営企画課	担当： 生田目	電話： 011-818-3452
(1)事業内容	<p>下水道科学館は、日々の暮らしに不可欠なものとなった下水道について、そのしくみや役割など、札幌市における下水道の知識を楽しみながら学ぶことができる普及啓発施設である。平成30年3月に展示物をリニューアルし、来館者が直接触れることで、下水道について学びながら、新たな発見や驚きを実感できる内容が盛り込まれている。</p> <p>当団体では、市からの委託を受け、①施設の案内・説明等見学者対応、②施設及び本市下水道事業のPR、③施設・展示物の維持管理、④隣接する創成川水再生プラザの団体見学案内を実施している。</p>		市委託料(随意契約) 45,980
(2)事業目的	下水道は、その役割の重要性が高いにもかかわらず、施設の大部分が地下にあるため、市民の目に触れる機会が少なく、関心を持たれにくいことから、下水道について楽しみながら理解してもらうことを目的とする。		
(3)事業開始	平成9年(1997年) 4月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		44,144 (1.5 %)	45,980 (1.8 %)	(+1,836)
市補助金・交付金・負担金	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	44,144	45,980	(+1,836)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用(支出)	費用(支出)	44,899	48,277	(+3,378)	
	事業費	40,315	44,194	(+3,879)	
	管理費等	4,584	4,083	(▲501)	
収支差		▲755	▲2,297	(▲1,542)	
収支比率		98.32%	95.24%	(▲3.08%)	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	イベントの企画・実施回数(回/年)	8	15	17	16
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	年間入館者数(人/年)	15,267	50,000	49,860	50,000
②	小中学校の見学校数(校/年)	35	50	95	100
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>札幌市下水道の広報拠点として、子どもたちを中心に安心して楽しめるイベントを立案し、普及啓発を行ったほか、ホームページの活用や令和3年度より始めた公式YouTubeチャンネルへの動画投稿など、積極的に情報発信を行った。また、市民が利用する展示施設として、清潔、安全な状態を確保し、一定の機能を定期的に発揮できるよう適切に施設を管理した。</p> <p>令和4年度は、臨時休館することなく1年間開館することができ、年間入館者数(49,860人)は目標をほぼ達成することができた。また、小中学校の見学者数(95校)については、目標を大幅に上回ることができた。以上のことから、下水道の理解・関心を深める役割を果たすことができたと考えます。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>事業収支は2,297千円の赤字計上となっている。しかし、収入の45,980千円に対し、公益目的支出計画に基づき団体が独自に行った普及啓発事業費の6,196千円を除いた支出は42,081千円であり、下水道科学館管理運営事業としての収支は、実質として黒字計上である。</p>

事業評価 (4) 河川管理施設総括監理事業

1. 事業概要	事業所管課： 下水道河川局事業推進部河川管理課	担当： 能瀬	電話： 011-818-3415
(1)事業内容	札幌市が管理する排水機場等の河川管理施設は、民間業者に点検整備・操作業務を委託している。このうち、点検整備に係る業務について、適正な履行がなされているかを確認、評価するとともに、設計支援、設備更新の監督業務などを行う業務である。 ① 履行監理業務 ② 設計図書作成業務 対象施設 ・札幌市が管理する排水機場、河川情報システム等		市委託料(随意契約) 3,894
(2)事業目的	札幌市が民間業者に外部委託している排水機場等河川管理施設の業務のうち、点検整備及び修繕に係る業務等において、管理監督行政の観点から適切に行われているかを総合的に評価し、当該施設の維持を補完することを目的とする。		
(3)事業開始	平成30年(2018年) 4月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		3,696	3,894	(+198)
		(0.1%)	(0.1%)		
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	3,696	3,894	(+198)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	2,431	3,192	(+761)	
	事業費	2,165	2,955	(+790)	
	管理費等	266	237	(▲ 29)	
	収支差	1,265	702	(▲ 563)	
	収支比率	152.04%	121.99%	(▲ 30.04%)	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	履行監理(1回/月)	12	12	12	12
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	点検整備業務対象数	18	19	19	19
②	修繕業務対象数	0	0	0	0
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	点検整備等の業務については、適切な監理のもと、適正に履行されていることから、事業目的は達成されている。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	黒字計上することができており、事業収支は良好である。

事業評価 (5) アスファルト再生事業

1. 事業概要	事業所管課： 建設局土木部道路維持課	担当： 佐々木	電話： 011-211-2632
(1)事業内容	<p>札幌市のアスファルト再生事業は、道路工事等で撤去されたアスファルト舗装材を再生工場で受け入れ、再生処理（破碎、粒径選別、加熱、混合など）し、アスファルト再生舗装材を製造して、再び札幌市の道路工事等へ供給するものである。</p> <p>本事業における出資団体の役割は、市から民間3社に委託するアスファルト発生材再生処理管理業務に含まれるアスファルト廃材の受入れ先や再生材の生産量などを調整するとともに、本市発注工事の受注業者に再生材を販売するなどの総括管理業務を行うことである。</p> <p>なお、当事業は、民間事業者でもアスファルト再生舗装材の製造・販売を行っており、今後も流通が見込めることなどから、R4年度をもって終了となった。</p>		市委託料（随意契約） 17,248
(2)事業目的	アスファルト廃材を資源として集積し、その廃材を再生アスファルト材として生産から販売まで総合的な処理を実施することで、環境負荷の低減、有効活用し、さらにこの事業により、不法投棄の防止や産業廃棄物最終処分地の延命化も目的としている。		
(3)事業開始	平成4年(1992年) 4月8日（平成18年度までは札幌道路維持公社で実施）		

2. 実施結果

項目		R3年度	R4年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位：千円)	収入(経常収益比)	1,433,491 (48.8%)	1,097,570 (42.1%)	(▲ 335,921)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	19,800	17,248	(▲ 2,552)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	1,413,691	1,080,322	(▲ 333,369)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	1,408,472	1,094,368	(▲ 314,104)	
	事業費	1,401,635	1,086,972	(▲ 314,663)	
	管理費等	6,837	7,396	(+559)	
収支差	25,019	3,202	(▲ 21,817)		
収支比率	101.78%	100.29%	(▲ 1.48%)		
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①					
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	再生処理状況(廃材搬入量 t/年)	167,194	74,300	51,975	
②	(廃材搬出量 t/年)	206,983	192,300	173,220	
③	廃材リサイクル率	123.8%	258.8%	333.3%	
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	廃材リサイクル率の目標を達成しており、事業の効果は十分出ている。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	黒字計上することができており、事業収支は良好である。

事業評価 (6) 北海道地方下水道協会受託事業

1. 事業概要	事業所管課： 下水道河川局経営管理部経営企画課	担当： 鈴木	電話： 011-818-3452
(1)事業内容	<p>札幌市では、平成19年4月1日から、公共下水道に接続するための宅地内の排水設備等（融雪機、屋根や駐車場の雨水排水を含む。）の工事は、市の指定を受けた「排水設備指定工事業者」でなければ施工することができなくなった。指定工事業者としての指定を受けるためには、以下の要件が必要となっている。</p> <p>①北海道内に営業所を有すること。 ②北海道地方下水道協会が認定した排水設備工事責任技術者で、札幌市の営業登録を受けたものが、①の営業所ごとに1名以上専属していること。 ③欠格要件に該当しないものであること。</p> <p>当団体は、北海道地方下水道協会から委託された排水設備工事責任技術者試験及び責任技術者の登録と登録更新に関する業務を行う。 また、平成26年度より「下水道関係実務研修会」の運営業務も委託されて、講師選定などの事前準備から当日の運営まで全般的な運営業務を行う。</p>		
(2)事業目的	排水設備工事責任技術者試験及び責任技術者の登録と登録更新に関する業務を円滑に行うとともに、研修会の運営を滞りなく実施し、下水道事業の発展に寄与することを目的とする。		
(3)事業開始	平成24年(2012年) 6月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		7,170 (0.2 %)	16,586 (0.6 %)	(+9,416)
市補助金・交付金・負担金	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	7,170	16,586	(+9,416)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用(支出)	費用(支出)	7,526	14,748	(+7,222)	
	事業費	6,687	13,165	(+6,478)	
	管理費等	839	1,583	(+744)	
収支差		▲ 356	1,838	(+2,194)	
収支比率		95.27%	112.46%	(+17.19%)	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	責任技術者試験会場(箇所)	7	7	7	5
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	責任技術者試験受験申込者(人)	345	350	396	390
②	登録更新者(人)	81	2,700	2,676	1,200
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	排水設備工事責任技術者試験の実施、責任技術者の登録・更新業務及び研修会運営業務を円滑に実施していることから事業目的は達成されていると考える。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	黒字計上することができており、事業収支は良好である。

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	527,282,004	627,021,362	△ 99,739,358
売掛金	119,022,592	125,436,905	△ 6,414,313
未収金	3,600	171,254	△ 167,654
前払金	125,130	178,760	△ 53,630
貸倒引当金	△ 242,211	△ 302,764	60,553
流動資産合計	646,191,115	752,505,517	△ 106,314,402
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	19,999,119	19,998,413	706
普通預金	881	1,587	△ 706
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	61,612,969	58,626,370	2,986,599
減価償却引当資産	19,214,297	19,067,985	146,312
特定資産合計	80,827,266	77,694,355	3,132,911
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1	1	0
器具備品	275,934	353,126	△ 77,192
リース資産	13,054,477	19,148,106	△ 6,093,629
ソフトウェア	0	69,120	△ 69,120
電話加入権	581,920	581,920	0
預け金	3,500	3,500	0
その他固定資産合計	13,915,832	20,155,773	△ 6,239,941
固定資産合計	114,743,098	117,850,128	△ 3,107,030
資産合計	760,934,213	870,355,645	△ 109,421,432

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
買掛金	0	475,704	△ 475,704
未払金	346,215,026	443,514,602	△ 97,299,576
預り金	1,677,751	1,643,046	34,705
未払消費税等	8,004,200	14,732,400	△ 6,728,200
未払法人税等	6,920,500	15,004,200	△ 8,083,700
賞与引当金	18,698,268	19,731,568	△ 1,033,300
未払費用	3,077,325	3,190,768	△ 113,443
リース債務	6,154,430	6,081,971	72,459
流動負債合計	390,747,500	504,374,259	△ 113,626,759
2 固定負債			
退職給付引当金	61,612,969	58,626,370	2,986,599
リース債務	7,072,139	13,226,569	△ 6,154,430
固定負債合計	68,685,108	71,852,939	△ 3,167,831
負債合計	459,432,608	576,227,198	△ 116,794,590
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
2 一般正味財産	291,501,605	284,128,447	7,373,158
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(19,214,297)	(19,067,985)	(146,312)
正味財産合計	301,501,605	294,128,447	7,373,158
負債及び正味財産合計	760,934,213	870,355,645	△ 109,421,432

貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	1,302,994	507,332,378	18,646,632	0	527,282,004
売掛金	0	119,022,592	0	0	119,022,592
未収金	0	3,200	400	0	3,600
前払金	0	0	125,130	0	125,130
貸倒引当金	0	△ 242,211	0	0	△ 242,211
流動資産合計	1,302,994	626,115,959	18,772,162	0	646,191,115
2 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	0	0	19,999,119	0	19,999,119
普通預金	0	0	881		881
基本財産合計	0	0	20,000,000	0	20,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	0	38,451,277	23,161,692	0	61,612,969
減価償却引当資産	101,640	17,493,172	1,619,485	0	19,214,297
特定資産合計	101,640	55,944,449	24,781,177	0	80,827,266
(3) その他固定資産					
建物附属設備	0	0	1	0	1
器具備品	116,160	15	159,759	0	275,934
リース資産	0	5,836,208	7,218,269	0	13,054,477
ソフトウェア	0	0	0	0	0
電話加入権	0	40,800	541,120	0	581,920
預け金	0	2,000	1,500	0	3,500
その他固定資産合計	116,160	5,879,023	7,920,649	0	13,915,832
固定資産合計	217,800	61,823,472	52,701,826	0	114,743,098
資産合計	1,520,794	687,939,431	71,473,988	0	760,934,213

貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	合計
Ⅱ 負債の部					
1 流動負債					
買掛金	0	0	0	0	0
未払金	1,302,994	337,068,587	7,843,445	0	346,215,026
預り金	0	1,219,371	458,380	0	1,677,751
未払消費税等	0	8,004,200	0	0	8,004,200
未払法人税等	0	0	6,920,500	0	6,920,500
賞与引当金	0	13,309,558	5,388,710	0	18,698,268
未払費用	0	2,174,169	903,156	0	3,077,325
リース債務	0	3,221,753	2,932,677	0	6,154,430
流動負債合計	1,302,994	364,997,638	24,446,868	0	390,747,500
2 固定負債					
退職給付引当金	0	38,451,277	23,161,692	0	61,612,969
リース債務	0	2,703,073	4,369,066	0	7,072,139
固定負債合計	0	41,154,350	27,530,758	0	68,685,108
負債合計	1,302,994	406,151,988	51,977,626	0	459,432,608
Ⅲ 正味財産の部					
1 指定正味財産					
地方公共団体出捐金	0	0	10,000,000	0	10,000,000
指定正味財産合計	0	0	10,000,000	0	10,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(10,000,000)	(0)	(10,000,000)
2 一般正味財産	217,800	281,787,443	9,496,362	0	291,501,605
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(10,000,000)	(0)	(10,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(101,640)	(17,493,172)	(1,619,485)	(0)	(19,214,297)
正味財産合計	217,800	281,787,443	19,496,362	0	301,501,605
負債及び正味財産合計	1,520,794	687,939,431	71,473,988	0	760,934,213

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	72,206	72,206	0
基本財産受取利息	72,206	72,206	0
② 事業収益	2,605,423,947	2,934,442,253	△ 329,018,306
下水汚泥処理事業収益	1,241,519,400	1,207,103,700	34,415,700
水処理事業収益	199,874,400	206,580,000	△ 6,705,600
下水道科学館事業収益	45,980,000	44,144,100	1,835,900
河川事業収益	3,894,000	3,696,000	198,000
アスファルト再生事業収益	17,248,000	19,800,000	△ 2,552,000
建設発生土再生事業収益	0	12,320,000	△ 12,320,000
道路再生資材販売事業収益	1,080,322,226	1,433,628,641	△ 353,306,415
北海道地方下水道協会受託事業収益	16,585,921	7,169,812	9,416,109
経常収益計	2,605,496,153	2,934,514,459	△ 329,018,306
(2) 経常費用			
① 事業費	2,443,574,474	2,753,789,308	△ 310,214,834
人件費	257,686,197	264,898,074	△ 7,211,877
職員費	213,772,579	220,296,625	△ 6,524,046
退職掛金	4,828,400	4,731,550	96,850
退職給付費用	1,923,207	2,401,512	△ 478,305
福利厚生費	37,162,011	37,468,387	△ 306,376
需用費	72,316,322	67,131,893	5,184,429
旅費交通費	1,390,130	493,390	896,740
被服費	332,310	446,820	△ 114,510
通信運搬費	5,711,441	3,354,895	2,356,546
減価償却費	3,219,303	3,437,012	△ 217,709
備品消耗品費	6,119,800	5,646,435	473,365
修繕費	0	13,200	△ 13,200
印刷製本費	3,964,824	1,184,576	2,780,248
光熱水費	55,735	140,534	△ 84,799
賃借料	8,041,494	8,027,997	13,497
保険料	83,110	28,370	54,740
諸謝金	13,227	0	13,227
租税公課	39,471,500	41,722,000	△ 2,250,500
負担金	926,000	0	926,000
請負費	2,872,424	2,526,082	346,342
手数料	115,024	110,582	4,442

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
事業費	2,113,571,955	2,421,759,341	△ 308,187,386
修繕費	925,275,747	864,407,101	60,868,646
請負費	60,549,078	84,068,600	△ 23,519,522
動力費	57,239,380	62,217,382	△ 4,978,002
消耗資材費	0	14,080	△ 14,080
調査研究費	3,109,435	4,527,527	△ 1,418,092
普及啓発費	10,999,667	2,931,558	8,068,109
道路再生資材購入費	1,056,398,648	1,403,593,093	△ 347,194,445
② 管理費	147,933,497	139,752,084	8,181,413
人件費	115,133,751	108,208,656	6,925,095
役員報酬	13,780,329	13,490,364	289,965
職員費	80,337,978	75,813,515	4,524,463
退職掛金	3,535,200	3,535,200	0
退職給付費用	1,256,125	0	1,256,125
福利厚生費	16,224,119	15,369,577	854,542
需用費	32,799,746	31,543,428	1,256,318
会議費	215,765	142,016	73,749
旅費交通費	722,440	20,000	702,440
被服費	13,420	21,890	△ 8,470
通信運搬費	324,375	289,924	34,451
減価償却費	3,020,638	1,846,728	1,173,910
備品消耗品費	1,110,789	1,900,484	△ 789,695
修繕費	0	81,840	△ 81,840
印刷製本費	374,804	621,678	△ 246,874
賃借料	14,411,329	14,725,022	△ 313,693
保険料	178,760	0	178,760
租税公課	33,950	25,750	8,200
負担金	2,480,200	2,227,491	252,709
請負費	8,438,401	8,566,269	△ 127,868
手数料	644,987	675,243	△ 30,256
広告宣伝費	605,000	110,000	495,000
支払利息	182,749	216,929	△ 34,180
雑 費	42,139	72,164	△ 30,025
經常費用計	2,591,507,971	2,893,541,392	△ 302,033,421
評価損益等調整前当期經常増減額	13,988,182	40,973,067	△ 26,984,885
当期經常増減額	13,988,182	40,973,067	△ 26,984,885
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
① 引当金戻入益	253,286	326,436	△ 73,150
退職給付引当金戻入益	192,733	326,436	△ 133,703
貸倒引当金戻入益	60,553	0	60,553
② 雑収益	52,190	0	52,190
雑収益	52,190	0	52,190

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
経常外収益計	305,476	326,436	△ 20,960
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	2	△ 2
器具備品除却損	0	2	△ 2
経常外費用計	0	2	△ 2
当期経常外増減額	305,476	326,434	△ 20,958
税引前当期一般正味財産増減額	14,293,658	41,299,501	△ 27,005,843
法人税、住民税及び事業税	6,920,500	15,004,200	△ 8,083,700
当期一般正味財産増減額	7,373,158	26,295,301	△ 18,922,143
一般正味財産期首残高	284,128,447	257,833,146	26,295,301
一般正味財産期末残高	291,501,605	284,128,447	7,373,158
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	36,103	36,103	0
基本財産受取利息	36,103	36,103	0
② 一般正味財産への振替額	△ 36,103	△ 36,103	0
一般正味財産への振替額	△ 36,103	△ 36,103	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	301,501,605	294,128,447	7,373,158